

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 明治乳業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 2261 URL <http://www.meinyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 浅野 茂太郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 白川 公一

TEL 03-5653-0300

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	374,759	—	10,080	—	10,098	—	5,214	—
20年3月期第2四半期	365,258	△0.3	12,621	△21.1	12,696	△20.7	7,877	△22.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	15.87	—
20年3月期第2四半期	23.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	411,967	—	151,119	—	36.1	—	452.95	—
20年3月期	390,192	—	147,425	—	37.2	—	441.73	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 148,777百万円 20年3月期 145,117百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	716,200	1.3	16,500	1.5	16,500	2.7	9,300	0.8	28.31

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 329,648,786株 20年3月期 329,648,786株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,186,946株 20年3月期 1,130,509株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 328,491,928株 20年3月期第2四半期 328,578,875株

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.

平成20年5月15日発表の業績予想数値を修正していません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第2四半期（6か月）のわが国経済は、米国に端を発したサブプライムローン問題の影響により世界経済が混迷する中、個人消費の伸び悩みに加え、原油価格の高騰や円高の進行により企業業績にかげりが見られるなど、景気の減速傾向が強まりました。

乳業界におきましては、国内外の乳原料価格の高騰などを受け、乳業各社が牛乳・乳製品価格の改定を実施いたしました。人口減少、少子・高齢化により需要が伸び悩む中、価格改定による買い控えの影響もあり、企業間競争は一層激化いたしました。

このような状況下、明治乳業グループでは、引き続き消費者の皆様の支持が得られるよう、「ME I J I」ブランドの価値向上、ヨーグルト・プロバイオティクス事業などの既存優位事業の徹底強化、チーズ事業や流動食事業など成長事業の拡販推進、グループ内物流の全体最適化などによるコスト構造の革新に注力してまいりました。

その結果、第2四半期（6か月）における明治乳業グループの売上高につきましては、前年同期比2.6%増の3,747億5,900万円となりました。利益面では、原材料価格の高騰の影響が大きく、営業利益は前年同期比20.1%減の100億8,000万円、経常利益は前年同期比20.5%減の100億9,800万円、四半期純利益は前年同期比33.8%減の52億1,400万円となりました。

また第2四半期における明治乳業単体の売上高につきましては、前年同期比0.6%増の2,515億円7,700万円となりました。利益面では、原材料価格の高騰の影響などにより、営業利益は20.1%減の75億9,900万円、経常利益は前年同期比15.6%減の82億700万円、四半期純利益は前年同期比34.4%減の41億4,200万円となりました。

なお明治乳業単体の部門別売上高の概要は次の通りであります。

市乳部門は、価格改定の影響を受け、牛乳類の物量が大幅に減少したことなどにより、前年同期比3.2%減の1,435億9,200万円となりました。

乳製品部門は、粉乳・チーズが前年同期売上金額実績を大きく上回ったことにより、前年同期比13.7%増の375億8,300万円となりました。

アイスクリーム部門は、物量が減少したものの、エッセルスーパーカップシリーズ等の価格改定が市場に定着したことにより、前年同期比3.3%増の267億5,100万円となりました。

飲料部門は、前年同期比6.7%減の153億4,200万円となりました。

その他部門は、栄養食品、マーガリンが好調に推移したことにより、前年同期比7.4%増の283億8,000万円となりました。

（注1）前年同四半期増減率につきましては参考として記載しております。

（注2）単体決算数値は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べ、217億7,400万円増加し、4,119億6,700万円となりました。流動資産については、受取手形及び売掛金の増加があったこと等により、前連結会計年度末に比べ、188億3,600万円増加し、1,603億9,900万円となりました。固定資産については、有形固定資産の増加等から、前連結会計年度末に比べ、29億3,800万円増加し、2,515億6,700万円となりました。

（2）負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、180億8,000万円増加し、2,608億4,700万円となりました。流動負債は、一年以内に償還予定の社債、短期借入金の増加があったこと等により前連結会計年度末に比べ、324億3,700万円増加し、1,981億6,800万円となりました。固定負債は、社債の一部が一年以内に償還予定となったこと等により、前連結会計年度末に比べ、143億5,600万円減少し、626億7,900万円となりました。

（3）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、36億9,300万円増加し、1,511億1,900万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものです。なお自己資本比率は、前連結会計年度末の37.2%から36.1%、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の441.73円から452.95円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期（6か月）の業績が概ね計画どおりに進捗しているため、平成20年5月15日の決算短信で公表いたしました業績予想数値は、連結、個別ともに変更しておりません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

（棚卸資産の評価方法）

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

連結子会社の一部においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

また、提出会社及び連結子会社の一部においては、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった株式会社ケー・シー・エスについては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことにより、当第2四半期連結累計期間は平成20年1月1日から平成20年9月30日までの9か月間を連結しております。

③通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は343百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ114百万円減少しております。

④従来、提出会社の工場における有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは市乳部門を中心とした工場のスクラップ&ビルドが一巡し、新たに、流動食・チーズ等の他部門の生産体制の再構築が進行中であり、そのため、定額法採用資産の占める割合が増えてきており、より適正な原価計算を行う必要性から当該変更を実施するものであります。

これにより、提出会社の有形固定資産の減価償却の方法は下記のものを除き定額法となります。

(i)昭和60年4月1日前に取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等

(ii)本社等社屋を除く本社、支社、支店及び研究所の有形固定資産（平成10年4月1日以後に取得した建物を除く）

この変更により、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は1,258百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ同額増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,399	3,231
受取手形及び売掛金	89,302	80,347
商品及び製品	37,052	29,794
仕掛品	303	404
原材料及び貯蔵品	11,739	11,873
その他	17,924	16,331
貸倒引当金	△322	△420
流動資産合計	160,399	141,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70,365	67,787
機械装置及び運搬具（純額）	67,459	60,729
土地	43,708	43,824
建設仮勘定	1,255	9,347
その他（純額）	9,624	9,773
有形固定資産合計	192,412	191,463
無形固定資産	7,446	6,584
投資その他の資産		
投資有価証券	28,232	28,490
その他	24,372	22,950
貸倒引当金	△897	△860
投資その他の資産合計	51,708	50,581
固定資産合計	251,567	248,629
資産合計	411,967	390,192

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,004	65,403
短期借入金	23,831	14,498
1年内償還予定の社債	15,000	—
コマーシャル・ペーパー	26,000	28,000
未払法人税等	4,552	1,749
その他	53,779	56,078
流動負債合計	198,168	165,730
固定負債		
社債	20,000	35,000
長期借入金	28,666	27,665
退職給付引当金	3,668	3,762
役員退職慰労引当金	626	665
その他	9,718	9,942
固定負債合計	62,679	77,036
負債合計	260,847	242,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,646	33,646
資本剰余金	31,994	31,995
利益剰余金	79,872	76,019
自己株式	△670	△638
株主資本合計	144,843	141,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,934	4,094
評価・換算差額等合計	3,934	4,094
少数株主持分	2,341	2,308
純資産合計	151,119	147,425
負債純資産合計	411,967	390,192

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	374,759
売上原価	273,560
売上総利益	101,198
販売費及び一般管理費	91,118
営業利益	10,080
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	293
不動産賃貸料	268
受取家賃	279
その他	79
営業外収益合計	945
営業外費用	
支払利息	574
持分法による投資損失	27
その他	324
営業外費用合計	927
経常利益	10,098
特別利益	
固定資産売却益	260
貸倒引当金戻入額	109
その他	78
特別利益合計	448
特別損失	
固定資産処分損	497
たな卸資産廃棄損	559
その他	312
特別損失合計	1,369
税金等調整前四半期純利益	9,177
法人税等	3,918
少数株主利益	43
四半期純利益	5,214

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。
また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		365,258 100.0
II 売上原価		262,954 72.0
売上総利益		102,304 28.0
III 販売費及び一般管理費		89,682 24.6
営業利益		12,621 3.5
IV 営業外収益		
1 受取利息	23	
2 受取配当金	286	
3 たな卸資産売却益	46	
4 持分法による投資利益	112	
5 従業員社宅入居料	270	
6 その他	367	1,107 0.3
V 営業外費用		
1 支払利息	386	
2 たな卸資産処分損	269	
3 その他	377	1,032 0.3
経常利益		12,696 3.5
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	1,511	
2 貸倒引当金戻入益	6	
3 子会社清算配当金	464	
4 その他	234	2,218 0.6
VII 特別損失		
1 固定資産処分損	560	
2 リース資産過年度減価償却費	348	
3 その他	226	1,136 0.3
税金等調整前中間純利益		13,778 3.8
法人税、住民税及び事業税	5,838	
法人税等調整額	—	5,838 1.6
少数株主利益		62 0.0
中間純利益		7,877 2.2

以上